

# 世代会計による消費税の 世代間格差の分析\*

## Analysis of Intergenerational Inequity in Consumption Tax by Generational Accounting

田 代 歩\*\*

Japan raised its consumption tax rate from 8% to 10% in 2019 with the aim of building a social security system for all generations. The impact of raising the consumption tax rate varies from generation to generation. In this study, we analyze the impact of raising the consumption tax rate on intergenerational inequity using generational accounting.

We measure lifetime net benefit from national and local expenditures and revenues using generational accounting. We then simulate the impact of raising the consumption tax rate on each generation.

As a result, we found that the change in lifetime net burden of the 20-year old generation is about three times higher than the change in lifetime net burden of the 60-year old generation. Moreover, if the government resolves that the intergenerational imbalance by raising the consumption tax rate, it will be necessary to raise the consumption tax rate to about 25%.

Ayumi Tashiro

JEL : H10, H11, H60

キーワード : 消費税、世代会計、世代間格差

Keywords : consumption tax, generational accounting, intergenerational inequity

---

\* 本稿では、レフェリーの方々に貴重なコメントをご教示いただき、論文が改善された。また、本稿の作成において、上村敏之先生にご指導していただいた。ここに謝辞を申し上げたい。

\*\* 札幌学院大学経済経営学部経済学科講師 (E-mail : fje08866@sgu.ac.jp)

## 1. はじめに

少子高齢化と人口減少の深刻化により、日本の財政構造は大きく変化している。財務省『日本の財政関係資料（令和 4 年 4 月）』によると、2022 年度の一般会計予算では、租税及び印紙収入が約 65 兆円であることに對して、国と地方を合わせた長期債務残高は約 1,200 兆円にまで拡大し、対 GDP 比で 220%に達することが見込まれている。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の対 GDP 比は 1990 年度以降、赤字の水準を推移しており、2022 年度では約 -7%になることが見込まれている。

このような、債務の急激な拡大は勤労世代や将来世代の負担を大きく押し上げ、深刻な世代間格差を引き起こす可能性がある。特に、日本では、急激な少子高齢化による生産年齢人口の減少が顕著であることから、今後、基礎的財政収支がさらに悪化し、世代間格差がますます拡大する可能性がある。したがって、財政の持続可能性を実現させるために、世代間格差を縮小させる抜本的な財政構造改革を検討し、その経済効果を評価することが重要である。

安定的な財源を確保するための財政構造改革として、日本は 2019 年に消費税率を 8%から 10%へと引き上げる消費税改革を行った。消費税は全ての世代で幅広く負担することが可能であるため、税負担による世代間格差の拡大を抑制しながら、税収を確保することができる。また、所得税や法人税とは異なり、消費税は経済変動の影響を受けにくいいため、安定した税収を確保することが期待されている。このように、消費税率の引き上げによる消費税改革が行われたことから、消費税改革に焦点を当て、シミュレーション分析を行うことで、消費税改革が世代間格差に与える政策的な効果を正確に評価することができる。

世代間格差に有効な分析手法として、世代会計（Generational Accounting）が挙げられる。これは、政府の異時点間の予算制約において、受益と負担の観点から世代間格差を定量的に分析する手法であり、これまでにも世代会計を用いた研究が大きく蓄積されてきた。そこで、本稿では世代会計を用いて消費税改革のシミュレーション分析を行うことで、消費税率の引き上げが世代間格差に与える影響を定量的に検証する。そして、世代間格差の是正に望ましい消費税改革の制度設計と政策的な効果を考察する。

## 2. 先行研究

国や地方の財政における受益と負担の地域別帰着分析に関する研究は多岐にわたって行われている<sup>1)</sup>。石ほか〔1982〕は1960年度から1977年度を分析の対象期間として、財務省『財政統計』の国の一般会計における受益と負担の地域別帰着分析を行っている。分析の結果、地方部では受益が高く、東京都などの都市部では負担が高いことが示されている。また、受益から負担を差し引いた純受益における地域間格差は1960年度から1970年度において拡大し、1970年度から1977年度においては縮小することが述べられている。

林ほか〔1997〕では、国の財政に加えて総務省『地方財政統計年報』の地方財政も分析の対象の範囲として、受益と負担の地域別帰着分析を行っており、さらにアトキンソン係数を用いて都道府県別における受益と負担の地域間格差を検証している。分析の結果、国のみの財政における純受益が最も大きな地域間の再分配効果をもたらすことが述べられている。

佐野〔2000〕や川野辺〔2003〕などの研究では、受益と負担の地域別帰着分析に加えて、回帰分析を行うことによって国民の受益や負担に影響を与える経済的要因を考察している。さらに、肥田野〔2005〕は国の財政において、年齢別や所得階級別に受益と負担の地域別帰着分析を行い、国民の受益や負担を様々な角度から検証している。年齢別の分析においては、65歳以上の受益が他の年齢階級の受益よりも高いが、都市部を除いた65歳以上での地域間格差は他の年齢階級における地域間格差よりも小さいことが明らかにされている。

年齢階級別に生涯の受益と負担の計測を行っている研究として、増島ほか〔2009〕や島澤〔2013〕、佐藤〔2019〕などが存在する。増島ほか〔2009〕や島澤〔2013〕は内閣府『国民経済計算』のデータを用いて、年齢階級別に生涯の受益と負担を計測している。また、佐藤〔2019〕は内閣府『国民経済計算』のデータを使用して、消費税率の引き上げの延期が財政負担に与える影響を定量的に検証している。分析の結果、消費税率の引き上げが延期されることで、現在世代の生涯純負担が減少し、将来世代の生涯純負担が増加することから、

1) 受益に対応する歳出の帰着に関しては、McLure〔1972〕を嚆矢として理論が構築されている。

将来世代による財政負担が拡大し、世代間格差が拡大することが明らかにされている。

増島ほか [2009] や島澤 [2013]、佐藤 [2019] では、年齢階級別に生涯の受益と負担を計測しているが、上記のように、内閣府『国民経済計算』のデータを使用しており、国や地方の財政データを用いたシミュレーション分析が行われていないため、林 [1997] や肥田野 [2005] などの分析結果との頑健性が不透明である。また、佐藤 [2019] は消費税率の引き上げの延期が財政負担に与える影響を分析しているが、ここでも国や地方の財政データを取り扱った場合の分析結果の頑健性が検証されていない。増島 [2009] や島澤 [2013]、佐藤 [2019] とは異なる国と地方の財政データを取り扱い、世代会計による消費税改革のシミュレーション分析を行った場合、消費税改革が世代間格差に与える影響の頑健性を検証することができるのかどうか。これが本稿の問題意識である。

以上を踏まえて、本稿では、先行研究の分析手法を組み合わせ、国と地方の財政データを使用し、世代会計による生涯の受益と負担を年齢階級別に計測し、消費税改革が世代間格差に与える影響を定量的に考察する。消費税改革のシミュレーション分析を行い、先行研究の分析結果と比較し、考察を行うことで、分析結果の頑健性の検証が行われていない先行研究の問題点を解決し、消費税改革が世代間格差に与える影響の妥当性を論じる点が本稿の特徴である。

### 3. 世代会計のモデル

本節では、増島ほか [2009] と増島・田中 [2010] にしたがって、基本的な世代会計のモデルを設定する<sup>2)</sup>。世代会計は Auerbach, Kotlikoff and Leibfriz [1991] によって構築され、政府の異時点間の予算制約式において、個人の生涯の受益と負担を割引現在価値で評価し、年齢階級別に受益と負担を計測する手法である。

---

2) 世代会計のモデルの詳細については、増島ほか [2009] や増島・田中 [2010]、島澤 [2013] を参照。

### 3.1 基本的な世代会計

世代会計は政府の異時点間の予算制約式である (1) 式から導出される。

$$\sum_{s=0}^{\infty} GR_{t_0+s}(1+r)^{-s} = \sum_{s=0}^{\infty} GE_{t_0+s}(1+r)^{-s} + D_{t_0} \quad (1)$$

$GR_t$  は  $t$  年における政府収入、 $GE_t$  は  $t$  年における政府支出、 $D_t$  は  $t$  年において政府の金融債務から金融資産を控除した純金融債務残高、 $r$  は実質利子率および割引率を表す。 $t_0$  が基準年となり、本稿では 2018 年度を基準年とする<sup>3)</sup>。また、 $D_t$  に関して、基準年における政府の純金融債務残高の割引現在価値が発散しないことを仮定するために、(2) 式を設定する。

$$\lim_{s \rightarrow \infty} D_{t_0+s}(1+r)^{-s} = 0 \quad (2)$$

そして、(1) 式において、政府収入である  $GR_t$  を個人の負担、政府支出である  $GE_t$  を個人の受益として捉えたと、(3) 式が得られる。

$$\begin{aligned} \sum_{s=0}^d N_{t_0, t_0-s} P_{t_0, t_0-s} + \sum_{s=1}^{\infty} N_{t_0+s, t_0+s} P_{t_0+s, t_0+s} (1+r)^{-s} \\ = \sum_{s=0}^{\infty} GNT_{t_0+s} (1+r)^{-s} + D_{t_0} \end{aligned} \quad (3)$$

$N_{t,k}$  は、 $k$  年に生まれた世代が  $t$  年以降の生涯で支払う純負担の割引現在価値の総和である生涯純負担である。 $d$  は生存年齢の上限であり、増島ほか [2009] や増島・田中 [2010] にしたがって  $d = 94$  とする。 $P_{t,k}$  は  $k$  年に生まれた世代の  $t$  年における人口であり、 $GNT_t$  は個人の受益とできない政府の非移転支出を表している。したがって、(3) 式は、現在世代による生涯純負担を全ての世代で合計したものと、基準年における割引現在価値で表した将来世代による生涯純負担を無限期の流列まで合計したものの和が、政府の将来の非移転支出の割引現在価値の無限期の流列まで合計したものと、基準年の政府債務残高との和に等しいことを示している<sup>4)</sup>。

3) 本稿で使用するデータの年度を統一し、最新のデータとして 2018 年度を取得することができ  
るため、本稿では基準年を 2018 年度とする。

4) (3) 式は、政府の異時点間の予算制約式がゼロサムゲームに類似した性質を持つことを示唆して  
いる。

### 3.2 現在世代の生涯純負担

(3) 式において、現在世代である  $k$  年に生まれた世代の  $s$  年における生涯純負担  $N_{s,k}$  は (4) 式で定義される。

$$N_{s,k} = \sum_{m=s}^{k+d} T_{m,k} \frac{P_{m,k}}{P_{s,k}} (1+r)^{-(m-s)}, s = \max(t_0, k) \quad (4)$$

$P_{m,k}$  は  $k$  年に生まれた世代が  $m$  年に生存している人数であり、 $T_{m,k}$  は  $k$  年に生まれた世代の  $m$  年における一人当たりの純負担を表している。したがって、 $T_{m,k} P_{m,k}$  は  $k$  年に生まれた世代の  $m$  年における純負担の総額であり、 $T_{m,k} \frac{P_{m,k}}{P_{s,k}}$  は  $k$  年に生まれた世代が  $s$  年の時点で生きていて、その先の  $m$  年にも生きていて人における生涯純負担の総額を表している。なお、現在世代は  $t_0 > k$  となり、将来世代は  $t_0 < k$  となる。一人当たりの純負担  $T_{m,k}$  は、全ての受益と負担の項目において、基準年  $t_0$  における同一年齢 ( $m - k$  歳) の受益または負担が一定の経済成長率  $g$  で毎年増加するとして計測する。

ここで、注意しなければならないことは、現在世代の生涯純負担  $N_{s,k}$  はそれぞれの年齢階級の残りの生涯純負担であり、過去の純負担は考慮されていない。したがって、異なる年齢階級の世代で生涯純負担を比較しても、残りの生涯期間の違いを反映しているだけであり、意味のない考察となる。本稿で比較が可能となる対象は、同じ年齢階級の世代における政策の変化による生涯純負担の比較、または残りの生涯期間が同じである 0 歳の生涯純負担と将来世代の生涯純負担の比較のみである。

### 3.3 将来世代の生涯純負担

3.2 節で示した手法を用いると、(3) 式の左辺の第 1 項を求めることができ、さらに右辺の第 2 項目の政府の純金融債務残高はデータより外生的に与えられる。したがって、(3) 式の右辺の第 1 項目を求められれば、左辺の第 2 項目で表される将来世代の生涯純負担を求めることができる。(3) 式の右辺の第 1 項目は、 $m$  年における政府の非移転支出は基準年における一人当たりの非移転支出が経済成長率  $g$  で増加するとして、さらに  $m$  年の人口を乗じることで求めることができる。

$t_0 + 1$  年に生まれた将来世代の生涯純負担は、 $t_0 + 1$  年における割引現在価値で求められるので、 $N_{t_0+i, t_0+i}$  となる。ここで、 $t_0 + 1$  年に生まれた将来世代の生涯純負担を  $t_0$  年における割引現在価値で表したものを  $\bar{N}$  とすると、 $\bar{N} = N_{t_0+1, t_0+1}(1+r)^{-1}$  として定義することができる。そして、 $t_0 + i$  年に生まれた将来世代の生涯純負担が、 $t_0 + i - 1$  年に生まれた将来世代の生涯純負担よりも経済成長率  $g$  だけ増加すると考えると、(5) 式が成立する。

$$N_{t_0+i, t_0+i} = \bar{N}(1+g)^{i-1} \quad (5)$$

(3) 式において、(5) 式を使用すると、将来世代の生涯純負担は (6) 式で求めることができる。

$$\bar{N} = \left\{ \sum_{s=0}^{\infty} GNT_{t_0+s}(1+r)^{-s} + D_{t_0} - \sum_{s=0}^d N_{t_0, t_0-s}P_{t_0, t_0-s} \right\} / \sum_{s=1}^{\infty} (1+g)^{s-1}P_{t_0, t_0+s}(1+r)^{-(s-1)} \quad (6)$$

これにより、(6) 式で求められる将来世代の生涯純負担  $\bar{N}$  と基準年に生まれた 0 歳の生涯純負担  $N_{t_0, t_0}$  を比較することができる。

#### 4. 世代別における受益と負担の推計結果

本節では、配賦基準を用いて、基準年である 2018 年度における一人当たりの受益と負担を 0 歳から 94 歳までの年齢階級別に計測する。そして、3 節で示した世代会計の手法を用いて、現在世代の生涯純負担と将来世代の生涯純負担を計測する。

本節では、国と地方の財政を個人の受益と負担の対象とする。楠本・玉岡 [2021] にしたがって、個人の受益となる政府支出は、財務省『財政統計』の「主要経費別データ」と総務省『地方財政統計年報』の「都道府県目的別歳出決算データ」を使用する。個人の負担となる政府収入は、国税庁『国税庁統計年報』の「租税及び印紙収入決算額データ」と総務省『地方財政統計年報』の「都道府県別・税目別徴収実績」、および総務省『地方税に関する統計表・計数資料』の「普通税」と「目的税」のデータを使用する。基準年である 2018 年度の政府支出と政府収入の項目を表 1 と表 2 にまとめている。なお、国の歳

出の「国債費」、国の歳入の「公債金」、地方の歳出の「公債費」、地方の歳入の「地方債」については、肥田野 [2005] でも述べられているように、直接的な受益や負担にならないため、本稿では、これらの項目による受益と負担の計測は行わない。

世代会計を使用する場合、国や地方などの個別の財政決算ではなく、内閣府『国民経済計算』のように、統一されたデータを使用することが望ましく、世代会計の重要な論点のひとつである<sup>5)</sup>。島澤 [2013] や佐藤 [2019] も内閣府『国民経済計算』のデータを使用している。しかし、2 節で述べたように、本稿では、消費税改革のシミュレーション分析を行い、先行研究と比較することで、分析結果の頑健性の検証を行うことが目的である。国と地方の財政データを使用し、世代会計によるシミュレーション分析を行うことで、先行研究の分

表 1 2018 年度における国の政府支出と政府収入

政府支出	政府収入
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障関係費</li> <li>・ 文教及び科学振興費</li> <li>・ 恩給関係費</li> <li>・ 地方交付税交付金</li> <li>・ 防衛関係費</li> <li>・ 公共事業関係費</li> <li>・ 災害復旧等事業費</li> <li>・ 経済協力費</li> <li>・ 中小企業対策費</li> <li>・ エネルギー対策費</li> <li>・ 食料安定供給関係費</li> <li>・ その他の事項経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 源泉所得税</li> <li>・ 申告所得税</li> <li>・ 法人税</li> <li>・ 相続税</li> <li>・ 地価税</li> <li>・ 消費税</li> <li>・ 酒税</li> <li>・ たばこ税</li> <li>・ 揮発油税</li> <li>・ 石油ガス税</li> <li>・ 航空機燃料税</li> <li>・ 石油石炭税</li> <li>・ 電源開発促進税</li> <li>・ 国際観光旅客税</li> <li>・ 自動車重量税</li> <li>・ 関税</li> <li>・ とん税</li> <li>・ その他</li> <li>・ 印紙収入</li> <li>・ 一般会計を経由しない特別会計</li> <li>・ 官業益金及び官業収入</li> <li>・ 雑収入</li> </ul>
合計	
80 兆 3,140 億円	64 兆 2,240 億円

出典) 筆者作成。

5) 世代会計で使用するデータの論点の詳細については、コトリコフ (1993) を参照。



析結果と比較し、世代会計における論点の妥当性を論じる点も本稿の新規性である。

上記で示したように、林ほか〔1997〕や楠本・玉岡〔2021〕は国の財政、財政移転、地方の財政の3つの部門から受益と負担を計測している。なお、社会保障給付の財源は税だけではなく、社会保険料も存在する。しかし、内閣府『統計表（国民経済計算年次推計）』に社会保険料のデータが掲載されているが、このデータでは政府の歳出において、税を財源とする社会保障給付と社会保険料を財源とする社会保障給付を区別することができない。社会保険料を考慮した場合、内閣府『統計表（国民経済計算年次推計）』と本稿で使用する財務省『財政統計』において、税を財源とする社会保障給付を二重で計上することになる。また、社会保険料の負担のみを計上した場合、受益と負担の構造に大きな乖離が生じる<sup>6)</sup>。したがって、本稿では、税を財源とする社会保障給付において、受益を計測する。島澤〔2013〕や佐藤〔2019〕では、内閣府『国民経済計

表 2 2018 年度における地方の政府支出と政府収入

政府支出	政府収入
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会費</li> <li>・ 総務費</li> <li>・ 民生費</li> <li>・ 衛生費</li> <li>・ 労働費</li> <li>・ 農林水産業費</li> <li>・ 商工費</li> <li>・ 土木費</li> <li>・ 警察費（都道府県のみ）</li> <li>・ 消防費</li> <li>・ 教育費</li> <li>・ 災害復旧費</li> <li>・ 配当割交付金</li> <li>・ 株式等譲渡所得割交付金</li> <li>・ 分離課税所得割交付金</li> <li>・ 道府県民税所得臨時交付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方税</li> <li>・ 使用料</li> <li>・ 手数料</li> </ul>
合計	
53 兆 3,170 億円	40 兆 7,510 億円

出典）筆者作成。

6) 後述の5節のシミュレーション分析において、社会保険料の負担のみを計上した場合、消費税率を引き上げると、世代間不均衡が負値となる。これは、消費税率を引き下げることによって、現在世代と将来世代の世代間格差が是正されることを表しており、妥当な分析結果が得られない。

算年報』を使用し、社会保障給付や社会保険料を含めて、年齢階級別に受益と負担を計測している。本稿では、データの制約上、社会保障給付と社会保険料が含まれていないが、これらを含めない場合、島澤 [2013] などの分析結果とどの程度の乖離が起こるのかを検証し、分析結果の頑健性や妥当性を論じる。

#### 4.1 基準年における受益と負担の世代別帰着

まず、基準年である 2018 年度の受益と負担を年齢階級別に計測する。2018 年度の受益と負担に関しては、政府支出および政府収入となる項目において、基準年の配賦基準を用いて、各年齢階級へ配賦する<sup>7)</sup>。なお、人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成 29 年推計）』の「男女年齢各歳別人口（総人口）：出生中位（死亡中位）推計」のデータを使用する。

島澤 [2013] および水谷 [2018] に従い、本稿では、表 1 の国の政府支出における「社会保障関係費」のみを移転支出による受益として、それ以外の項目は全て非移転支出とする<sup>8)</sup>。したがって、ここでは、国の政府支出における「社会保障関係費」から年齢階級別に受益を計測する。地方の政府支出において、「民生費」「衛生費」「労働費」があり、これらは国の「社会保障関係費」にあたる項目であると考えられる。国の政府支出の「社会保障関係費」は「年金給付費」「医療給付費」「介護給付費」などに分類されているため、年金や介護に関する適切な配賦基準となるデータを使用して受益を計測することができる。しかし、「民生費」「衛生費」「労働費」においては、「社会保障関係費」とは異なり、年金や子育てなどの項目に分類されておらず、適切な配賦基準を使用して年齢階級別に受益を計測することが困難であるため、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』の人口データを配賦基準のデータとして

7) 紙幅の制約上、配賦基準の詳細に関する表は掲載していないが、総務省統計局『2019 年全国家計構造調査』や内閣府『県民経済計算（2018 年度）』のデータを使用して、受益と負担を計測する。

8) 国の「文教及び科学振興費」と地方の「教育費」に関しては、「社会保障関係費」よりも年齢階級を超えたスピルオーバーの効果が高いため、配賦基準を用いて、正確な受益を計測することが困難であると考えられる。したがって、本稿ではこれらの項目を非移転支出として取り扱う。

使用して、非移転支出に配賦する<sup>9)</sup>。

なお、国から地方への財政移転である国庫支出金、地方交付税交付金、地方特例交付金、地方譲与税交付金は国と地方のデータに含まれているため、ここでは地方の政府支出からこれらの財政移転を控除する。地方財政の政府支出における項目は全て非移転支出となるため、受益を計測する必要はない。また、地方団体間の資金移動・過去の財政支出計上分、将来の取り崩しや回収を前提とする地方財政の歳出の項目は控除する。

負担については、表1の政府収入の全ての項目から年齢階級別に負担を計測する。また、負担に関しては、20歳以上を帰着の対象とする。なお、揮発油税や自動車重量税などの租税は企業が納税義務者となっている。そこで、本節では、総務省『産業連関表』の「取引基本表」において、生産者価格に記載されている中間需要と最終需要のデータを用いて、以下の式を設定し、家計負担割合を求める<sup>10)</sup>。

$$\text{家計負担割合} = \text{家計消費支出} / (\text{国内需要計} - \text{在庫純増})$$

そして、(1 - 家計負担割合) を企業負担割合とする。家計負担割合については、対象となる租税の負担を反映する配賦基準を用いて、年齢階級別に計測する。企業負担割合については、最終的に家計の負担に帰着すると考え、総務省統計局『全国家計構造調査』の「消費支出」を配賦基準として負担を計測する。

地方の政府支出である「地方税」には、「固定資産税」と「都市計画税」が含まれており、これらの項目についても、家計負担割合と企業負担割合に分けて、負担を計測することが可能であるが、林ほか[1997]や楠本・玉岡[2021]では、全て家計が負担する形で計測を行っている。家計負担割合と企業負担割合によって、「固定資産税」と「都市計画税」の負担を計測した場合、先行研究との分析結果の差異を世代会計によるシミュレーション分析の影響と配賦基

9) 例えば、「民生費」は障害者や高齢者を対象とした福祉に関する支出や子育てを対象とした支出が一括して示されている。

10) 家計負担割合における「在庫純増」は、(生産者製品在庫純増 + 半製品・仕掛品在庫純増 + 流通在庫純増 + 原材料在庫純増) から求める。

準が異なることによる影響に区別することができない。本稿の目的は、世代会計を用いて消費税改革のシミュレーション分析を行い、先行研究の分析結果との頑健性を検証することであるため、林ほか [1997] や楠本・玉岡 [2021] と同様に「固定資産税」と「都市計画税」は全て家計に負担が帰着すると考え、世代会計によるシミュレーション分析で得られる分析結果と先行研究の分析結果の頑健性を検証する。

国税の法人税と地方税の法人均等割、法人税割、法人事業税の道府県民税および市町村民税については、Pechman=Okner [1974] や林ほか [1997] に従い、2 分の 1 を株主が負担し、2 分の 1 を家計が負担すると想定する。株主の負担については、総務省統計局『県民経済計算（2018 年度）』の「現在貯蓄残高」を配賦基準とし、家計の負担については、総務省統計局『2019 年全国家計構造調査』の「勤め先収入」に総務省統計局『就業状態等基本集計結果』の「就業率」を乗じた値を配賦基準とする。

以上の手法を用いて、年齢階級別に受益および負担と純負担を計測し、まとめたものを表 3 に示している。「社会保障関係費」のみが受益の対象となるため、25 歳以降は年齢階級が上がるほど年金・医療・介護などの項目による受益が高くなる傾向がある。また、負担は所得水準が高いと考えられる 40 代や 50 代で高く計測されている。負担から受益を差し引いた純負担は、20 歳から 75 歳の年齢階級において正值で計測されている一方で、それ以外の年齢階級では負値で計測されている。これらの計測結果より、現役世代では受益よりも負担が高く、高齢世代や幼年少世代では負担よりも受益が高い傾向があることが分かる。

表 3 2018 年度の受益と負担 (円)

年齢	受益			負担			純負担 (受益－負担)
	国	地方	合計	国	地方	合計	
0 歳	112,186	0	112,186	0	0	0	-112,186
5 歳	80,340	0	80,340	0	0	0	-80,340
10 歳	70,536	0	70,536	0	0	0	-70,536
15 歳	62,686	0	62,686	0	0	0	-62,686
20 歳	62,391	0	62,391	428,359	377,798	806,156	743,765
25 歳	72,475	0	72,475	486,851	377,465	864,317	791,841
30 歳	112,463	0	112,463	665,556	428,410	1,093,967	981,504
35 歳	138,060	0	138,060	726,270	430,070	1,156,977	1,018,917
40 歳	155,098	0	155,098	787,660	438,777	1,226,437	1,071,339
45 歳	155,301	0	155,301	838,339	462,295	1,300,634	1,145,333
50 歳	157,951	0	157,951	931,992	481,115	1,413,107	1,255,156
55 歳	172,669	0	172,669	930,072	477,555	1,407,626	1,234,957
60 歳	246,364	0	246,364	767,051	434,422	1,201,473	955,109
65 歳	485,256	0	485,256	566,630	363,795	930,424	445,169
70 歳	554,836	0	554,836	455,259	321,578	776,837	222,001
75 歳	546,951	0	546,951	379,598	286,764	666,362	119,410
80 歳	703,206	0	703,206	336,033	263,704	599,738	-103,468
85 歳	756,020	0	756,020	334,532	357,057	691,589	-64,431
90 歳	809,530	0	809,530	345,959	349,760	695,719	-113,811
94 歳	895,044	0	895,044	379,342	344,833	724,174	-170,869

出典) 計測結果より筆者作成。

## 4.2 現在世代と将来世代の生涯純負担

4.2 節では、現在世代と将来世代の生涯純負担を計測する。現在世代では、(4) 式を用いて、(3) 式の左辺の第 1 項目を計算することで、生涯受益および生涯負担と生涯純受益  $N_{s,k}$  を計測することができる。また、国の政府収入における消費税と地方の政府収入における地方消費税に関しては、将来に消費税率が引き上げられる影響を考慮して、2019 年度に消費税率を 8% から 10% に引き上げ、2019 年度以降は 10% として生涯負担を計測する。そして、政府の非移転支出は、(3) 式の右辺の第 1 項目を計算し、第 2 項目である政府の純債務残高を外生的に与え、左辺の第 2 項目を計算する。最後に、(6) 式を用いて、将来世代の生涯純負担  $\bar{N}$  を計測する。

現在世代と将来世代の生涯純負担の計測で使用するデータについて説明する。人口  $P$  は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成

29 年推計』の「男女年齢各歳別（総人口）：（出生中位）推計」の将来人口のデータを使用する。本稿では、 $d = 94$  としているため、各年齢階級において、2019 年度から 2112 年度までの期間で生存する生涯純負担を計測する。政府の純債務残高  $D_{t_0}$  は、内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算（2018 年度）』のストック編における「一般政府の部門別資産・負債残高」のうち、負債から金融資産を差し引いた値を使用する。また、島澤 [2013] にしたがって、経済成長率を 1.5% ( $g = 0.015$ )、利子率を 3.5% ( $r = 0.035$ ) と設定し、現在世代と将来世代の生涯純負担を計測する。

現在世代と将来世代の生涯純負担を計測し、まとめたものを表 4 に示している。75 歳までの年齢階級までは生涯純負担が正值となっており、特に 20 歳が

表 4 現在世代と将来世代の生涯純負担（基本ケース、千円）

年齢	生涯純負担		
	(生涯負担－生涯受益)	生涯受益	生涯負担
0 歳	21,785	7,297	29,082
5 歳	24,600	7,454	32,053
10 歳	27,429	7,762	35,191
15 歳	30,474	8,142	38,616
20 歳	33,312	8,492	41,804
25 歳	31,884	8,836	40,720
30 歳	30,571	9,296	39,867
35 歳	28,244	9,640	37,884
40 歳	25,525	9,883	35,408
45 歳	22,238	10,058	32,296
50 歳	18,274	10,255	28,530
55 歳	13,359	10,501	23,859
60 歳	8,052	10,763	18,814
65 歳	3,659	10,773	14,432
70 歳	1,465	9,658	11,123
75 歳	287	8,186	8,473
80 歳	-561	6,905	6,344
85 歳	-366	5,104	4,738
90 歳	-379	3,146	2,768
94 歳	-171	895	724
将来世代	73,132		
世代間不均衡（水準）	51,347（＝将来世代の生涯純負担－0 歳の生涯純負担）		
世代間不均衡（％）	235.7％（＝世代間不均衡（水準）/0 歳の生涯純負担）		

出典）計測結果より筆者作成。

最も高く計測されている。表3が示すように、基準年である2018年度では、40代や50代で負担が最も大きくなり、80代や90代で受益が最も大きくなる。20代は先に40代や50代で負担が大きくなる影響を受けることから、20代が高齢世代を迎えて受ける受益よりも負担が受ける割引率の影響が小さくなり、将来の負担の割引現在価値が大きく評価される。また、10代は20代よりも後に40代や50代を迎えるため、20代よりも負担に対する割引率の影響を大きく受け、生涯負担が減少する。0歳と将来世代の生涯純負担を比較すると、0歳の生涯純負担が2,179万円であることに對して、将来世代は7,313万円の生涯純負担が計測されている。世代間不均衡の水準は5,135万円であり、235.7%の大きさとなっており、将来世代は0歳よりも3倍以上の生涯純負担の水準に達する。

本稿と同じ経済成長率と利子率を設定している島澤[2013]においても、将来世代の生涯純負担は0歳の生涯純負担よりも約3倍大きくなることが示されている。また、佐藤[2019]では、経済成長率を1.5%、利子率を5%と設定して生涯純負担を計測した結果、将来世代の生涯純負担は0歳の生涯純負担よりも約7倍大きくなることが示されている。これらの先行研究を踏まえて、本節においても、将来世代の生涯純負担が大きくなり、世代間不均衡が存在することから、世代間格差が確認される点については、妥当であると判断できる。

## 5. 消費税改革のシミュレーション分析

本節では、消費税率の引き上げのシミュレーション分析を行い、消費税率の引き上げが現在世代や将来世代の生涯純負担に与える影響を検証する。本節では、以下の4つのケースを設定する。

### 4つのケース

- A：消費税率の引き上げを行わず、8%のままに設定するケース
- B：2019年度から2029年度までは10%であり、2030年度に15%に引き上げるケース
- C：2019年度から2039年度までは10%であり、2040年度に15%に引き上げるケース
- D：基本ケースの世代間不均衡を解消するように、消費税率を引き上げるケース

以上の 4 つのケースにおいて、現在世代と将来世代の生涯純負担を計測し、表 4 の基本ケースと比較することで、それぞれの世代に与える影響を検証する。基本ケースと同じように、税制改革ケースでは、国の政府収入における消費税と地方の政府収入における地方消費税の税率を変化させて、現在世代と将来世代の生涯純負担を計測する。

ケース A の税制改革において、現在世代と将来世代の生涯純負担を計測し、まとめたものを表 5 に示している。消費税率の引き上げを行わずに 8% に設定した場合、現在世代では、94 歳を除いた全ての年齢階級において基本ケースよりも生涯純負担が減少する。特に、20 歳は約 193 万円の生涯純負担が減少

表 5 現在世代と将来世代の生涯純負担（ケース A、千円）

年齢	ケース A			ケース A と基本ケースの差		
	生涯純負担	生涯受益	生涯負担	生涯純負担	生涯受益	生涯負担
0 歳	20,415	7,297	27,712	-1,370	0	-1,370
5 歳	23,090	7,454	30,544	-1,510	0	-1,510
10 歳	25,771	7,762	33,533	-1,658	0	-1,658
15 歳	28,655	8,142	36,797	-1,819	0	-1,819
20 歳	31,380	8,492	39,872	-1,932	0	-1,932
25 歳	29,998	8,836	38,834	-1,886	0	-1,886
30 歳	28,715	9,296	38,011	-1,856	0	-1,856
35 歳	26,458	9,640	36,098	-1,786	0	-1,786
40 歳	23,833	9,883	33,716	-1,692	0	-1,692
45 歳	20,666	10,508	30,724	-1,571	0	-1,571
50 歳	16,857	10,255	27,112	-1,418	0	-1,418
55 歳	12,127	10,501	22,628	-1,231	0	-1,231
60 歳	7,009	10,763	17,771	-1,043	0	-1,043
65 歳	2,803	10,773	13,575	-857	0	-857
70 歳	787	9,658	10,445	-678	0	-678
75 歳	-220	8,186	7,967	-506	0	-506
80 歳	-921	6,905	5,984	-360	0	-360
85 歳	-605	5,104	4,499	-239	0	-239
90 歳	-499	3,146	2,647	-121	0	-121
94 歳	-171	895	724	0	0	0
将来世代	78,658			5,526		
世代間不均衡（水準）		58,243		6,896		
世代間不均衡（%）		285.3%		49.6%		

注）ケース A と基本ケースの差＝ケース A の各項目－基本ケースの各項目  
出典）計測結果より筆者作成。



している。これは前述のように、消費税率を引き上げなければ、20 代が将来に迎える消費税の負担が最も大きい 40 代や 50 代の割引現在価値が小さくなるため、20 歳の生涯純負担が最も減少することになる。

一方で、将来世代の生涯純負担は約 7,866 万円となり、基本ケースよりも約 690 万円の生涯純負担が増加する。世代間不均衡は約 50%上昇しており、将来世代は 0 歳の約 4 倍程度の生涯純負担となる。これは、消費税率の引き上げを行わなければ、現在世代の生涯純負担の減少分を将来世代がさらに負担することになり、現在世代と将来世代の世代間格差が拡大することを示唆している。

次にケース B とケース C の税制改革において、現在世代と将来世代の生涯

表 6 現在世代と将来世代の生涯純負担（ケース B、千円）

年齢	ケース B			ケース B と基本ケースの差		
	生涯純負担	生涯受益	生涯負担	生涯純負担	生涯受益	生涯負担
0 歳	25,210	7,297	32,507	3,425	0	3,425
5 歳	28,374	7,454	35,828	3,775	0	3,775
10 歳	31,411	7,762	39,173	3,983	0	3,983
15 歳	34,424	8,142	42,565	3,950	0	3,950
20 歳	37,130	8,492	45,622	3,818	0	3,818
25 歳	35,473	8,836	44,309	3,589	0	3,589
30 歳	33,938	9,296	43,234	3,367	0	3,367
35 歳	31,350	9,640	40,991	3,106	0	3,106
40 歳	28,299	9,883	38,182	2,774	0	2,774
45 歳	24,621	10,508	34,679	2,383	0	2,383
50 歳	20,262	10,255	30,517	1,988	0	1,988
55 歳	14,957	10,501	25,458	1,599	0	1,599
60 歳	9,274	10,763	20,037	1,223	0	1,223
65 歳	4,531	10,773	15,304	872	0	872
70 歳	2,032	9,658	11,690	567	0	567
75 歳	593	8,186	8,779	306	0	306
80 歳	-466	6,905	6,439	95	0	95
85 歳	-366	5,104	4,738	0	0	0
90 歳	-379	3,146	2,768	0	0	0
94 歳	-171	895	724	0	0	0
将来世代	63,993			-9,139		
世代間不均衡（水準）	38,783			-12,564		
世代間不均衡（%）	153.8%			-81.9%		

注）ケース B と基本ケースの差＝ケース B の各項目－基本ケースの各項目

出典）計測結果より筆者作成。

純負担を計測し、まとめたものを表 6 と表 7 に示している。ケース B とケース C において、現在世代では、全ての年齢階級で基本ケースよりも生涯純負担は増加、または不変であることが分かる。一方で、将来世代の生涯純負担は減少していることから、世代間不均衡は低下している。消費税率が引き上げられた場合、現在世代の生涯純負担が増加することで、将来世代の生涯純負担は減少することになり、ケース A とは逆の効果が働くことになる。

ただし、現在世代の生涯純負担の増加分は年齢階級によって異なる点には注意する必要がある。例えば、ケース B では 60 歳の生涯純負担が約 122 万円増加することに対して、10 歳の生涯純負担は約 398 万円増加する。したがって、

表 7 現在世代と将来世代の生涯純負担（ケース C、千円）

年齢	ケース C			ケース C と基本ケースの差		
	生涯純負担	生涯受益	生涯負担	生涯純負担	生涯受益	生涯負担
0 歳	25,077	7,297	32,374	3,292	0	3,292
5 歳	27,880	7,454	35,333	3,280	0	3,280
10 歳	30,643	7,762	38,405	3,214	0	3,214
15 歳	33,545	8,142	41,687	3,071	0	3,071
20 歳	36,159	8,492	44,651	2,848	0	2,848
25 歳	34,459	8,836	43,295	2,575	0	2,575
30 歳	32,857	9,296	42,153	2,286	0	2,286
35 歳	30,209	9,640	39,849	1,965	0	1,965
40 歳	27,164	9,883	37,047	1,639	0	1,639
45 歳	23,551	10,058	33,610	1,314	0	1,314
50 歳	19,274	10,255	29,529	1,000	0	1,000
55 歳	14,066	10,501	24,567	708	0	708
60 歳	8,507	10,763	19,270	456	0	456
65 歳	3,900	10,773	14,673	241	0	241
70 歳	1,536	9,658	11,194	71	0	71
75 歳	287	8,186	8,473	0	0	0
80 歳	-561	6,905	6,344	0	0	0
85 歳	-366	5,104	4,738	0	0	0
90 歳	-379	3,146	2,768	0	0	0
94 歳	-171	895	724	0	0	0
将来世代	67,247			-5,886		
世代間不均衡（水準）		42,170		-9,178		
世代間不均衡（%）		168.2%		-67.5%		

注）ケース C と基本ケースの差＝ケース C の各項目－基本ケースの各項目

出典）計測結果より筆者作成。

消費税率が引き上げられた場合、その負担の増加分は主に 10 代から 30 代の若い世代に帰着することになり、現在世代内における世代間格差は拡大する。また、ケース B よりもケース C の世代間不均衡が高いことから、消費税率の引き上げが遅れるほど、現在世代の生涯純負担の減少分を将来世代がさらに負担し、現在世代と将来世代の世代間格差を拡大させることになる。

最後に、ケース D の税制改革において現在世代と将来世代の生涯純負担を計測し、まとめたものを表 8 に示している。2019 年度に消費税率を 24.893% に引き上げた場合、0 歳と将来世代の生涯純負担が約 3,199 万円とほぼ同じ水準になり、世代間不均衡が解消される。また、現在世代において、94 歳を除く全

表 8 現在世代と将来世代の生涯純負担（ケース D:消費税率 24.893%、千円）

年齢	ケース D			ケース D と基本ケースの差		
	生涯純負担	生涯受益	生涯負担	生涯純負担	生涯受益	生涯負担
0 歳	31,986	7,297	39,283	10,201	0	10,201
5 歳	35,843	7,454	43,297	11,243	0	11,243
10 歳	39,772	7,762	47,534	12,343	0	12,343
15 歳	44,018	8,142	52,159	13,544	0	13,544
20 歳	47,697	8,492	56,189	14,385	0	14,385
25 歳	45,926	8,836	54,762	14,042	0	14,042
30 歳	44,388	9,296	53,684	13,818	0	13,818
35 歳	41,543	9,640	51,183	13,298	0	13,298
40 歳	38,127	9,883	48,010	12,602	0	12,602
45 歳	33,940	10,058	43,998	11,072	0	11,072
50 歳	28,831	10,255	39,087	10,557	0	10,557
55 歳	22,529	10,501	33,029	9,170	0	9,170
60 歳	15,819	10,763	26,582	7,768	0	7,768
65 歳	10,039	10,773	20,812	6,380	0	6,380
70 歳	6,511	9,658	16,168	5,046	0	5,046
75 歳	4,056	8,186	12,242	3,770	0	3,770
80 歳	2,123	6,905	9,028	2,684	0	2,684
85 歳	1,413	5,104	6,517	1,779	0	1,779
90 歳	520	3,146	3,666	899	0	889
94 歳	-171	895	724	0	0	0
将来世代	31,986			-41,146		
世代間不均衡（水準）		0		-51,347		
世代間不均衡（%）		0.0%		-235.7%		

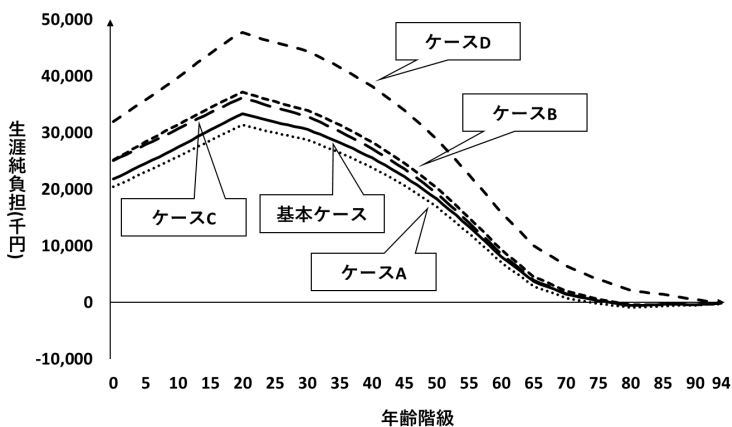
注）ケース D と基本ケースの差＝ケース D の各項目－基本ケースの各項目

出典）計測結果より筆者作成。

ての年齢階級の生涯純負担は増加している。ただし、ケース B やケース C と同様に、現在世代の生涯純負担の増加分は年齢階級によって異なる。65 歳は生涯純負担が約 638 万円増加することに対して、20 歳の生涯純負担は約 1,439 万円増加し、65 歳の 2 倍以上も生涯純負担が増加している。なお、表 4 の基本ケースと表 5 のケース A から表 8 のケース D までの結果を図 1 にまとめている。

島澤 [2013] では、内閣府『国民経済計算』のデータを使用し、消費税率を引き上げるシミュレーション分析を行った結果、消費税率を 24%程度まで引き上げれば、0 歳世代と将来世代における世代間不均衡を解消することが明らかにされている。本稿では、国と地方の財政データを使用し、島澤 [2013] と同様に消費税改革のシミュレーション分析を行った結果、世代間不均衡の解消には、消費税率を約 25%まで引き上げる必要があることから、本稿の分析結果の頑健性が検証された。また、本稿では、分析結果の頑健性を検証することを目的として、林ほか [1997] や楠本・玉岡 [2021] と同じ国と地方の財政データを用いたため、社会保障給付や社会保険料が含まれていないが、島澤

図 1 現在世代の生涯純負担



出典) 計測結果より筆者作成。

[2013]と同様の結果が得られている。消費税率の引き上げに関しては、社会保障給付や社会保険料の有無に関わらず、20代や30代の生涯純負担を大きく増加させ、将来世代の生涯純負担を減少させる効果が働く。したがって、0歳と将来世代の世代間不均衡の解消には、消費税率の引き上げが必要であるという点については、世代会計で使用するデータの論点に関して、国や地方の財政データにおいても妥当な結果を主張することができる。このように、従来の世代会計で使用されてきたデータとは異なり、国と地方の財政データを使用し、先行研究の分析結果と比較しながら、消費税率の引き上げが世代間格差に与える影響の頑健性を検証したことが本稿で新しく明らかにされた知見である。

## 6. まとめ

本稿では、世代会計を用いて年齢階級別に受益と負担を計測し、そして消費税改革のシミュレーション分析を行うことで、消費税率の引き上げが世代間格差に与える影響を定量的に検証した。本稿の分析の意義は、国と地方の財政の受益と負担に世代会計の分析手法を応用し、消費税改革のシミュレーション分析を行った点にある。本稿で得られた分析結果は以下の2点にまとめることができる。

1つ目は、国と地方の財政データにおいても、消費税率の引き上げによる消費税改革は現在世代の生涯純負担を増加させ、将来世代の生涯純負担を減少させる点である。また、現在世代の生涯純負担の増加分は年齢階級によって異なり、0歳から30代までの年齢階級は60代や70代よりも約2倍から3倍の生涯純負担が増加する。

2つ目は、消費税率の引き上げによって現在世代と将来世代の世代間不均衡を解消し、世代間格差を是正するためには、消費税率を約25%まで引き上げる必要がある点である。政府の純債務残高が大きいいことから、将来世代の生涯純負担が大きくなり、消費税率の引き上げによる税制改革で現在世代と将来世代の世代間格差を解消するのであれば、大幅な消費税率の引き上げが求められる。ただし、消費税率の引き上げによる負担の増加は20代や30代で大きくなるため、現在世代内の世代間格差は拡大する可能性がある点に注意する必要

がある。したがって、現在世代と将来世代の世代間不均衡を解消することを目的として、消費税率の引き上げを行う場合、単純に消費税率を引き上げるだけではなく、生涯純負担が高くなる 10 代から 30 代の若年者世帯に対して、少子化対策費や保育および子育てなどの環境を整備することによる受益の増加や、税負担の緩和の効果を高めることで、現在世代内の世代間格差を抑制することが重要である。

佐藤 [2021] は消費税率の引き上げによって、基礎的財政赤字を解消するためには、消費税率を 16%まで引き上げる必要性を主張している。2018 年度の消費税の税収において、消費税率を 1%引き上げた場合、税収が 2.2 兆円から 2.5 兆円程度増加することが試算される。島澤 [2021] は、財政健全化のためには、消費税率を 20%まで引き上げ、歳出の削減を目指すのであれば、43 兆 6000 億円の削減が必要であることが示されている。今後、日本の少子高齢化社会において、さらなる社会保障関係費の増大が見込まれている中で、歳出の削減は現実的ではない。本稿の分析結果より、消費税率を 25%まで引き上げた場合、税収が約 40 兆円増加する。社会保障関係費の財源の確保を目的として、2019 年に消費税率の引き上げが行われたが、現在の日本の歳出の規模に対する財源や現在世代と将来世代の世代間格差の解消を目指すのであれば、抜本的な消費税改革によって消費税率を 25%まで引き上げ、約 40 兆円のさらなる税収を確保することを検討する必要がある。

最後に、本稿に残された課題を述べてむすびとする。本稿では、世代会計を用いて分析を行ったが、本稿の分析結果が経済成長率や利子率、移転支出および非移転支出の設定に依存している可能性がある。したがって、本稿で設定される仮定などを変化させて、分析結果の頑健性を検証する必要がある。

また、本稿で使用したデータでは、税を財源とする社会保障給付と社会保険料を財源とする社会保障給付を区別することができないため、政府収入には保険料収入が含まれておらず、政府支出には社会保険料を財源とした社会保障給付が含まれていない。今後は、社会保障の財源の基盤である社会保険料も考慮した分析が必要であると考えられる。

最後に、本稿では、各年齢階級において将来の生涯のみの純負担を計測し、

過去の受益と負担が考慮されていない。データの制約などで過去の受益と負担を計測することは困難であるが、過去の受益と負担を計測することで、各年齢階級の生涯純負担を比較して考察することができる。これらを今後の課題としたい。

### 参考文献

- Auerbach, A.J. and J. Gokhale and L.J. Kotlikoff [1991] *Generational Accounts : A Meaningful Alternative to Deficit Accounting, Tax Policy and the Economy*, vol.5, 55-110.
- McClure, C. E. [1972] *The Theory of Expenditure Incidence*, Finanzarchiv.
- Musgrave, R.A. and P.B. Musgrave [1989] *Public Finance in Theory and Practice*, 5th edition, McGraw-Hill College.
- Pechman, J. and A. Okner [1974] *Who Bears the Tax Burden*, Brookings Institution.
- 石弘光・長谷川正・泰邦昭・山下道子 [1983] 『受益と負担の地域別帰着と補助金の役割』経済企画庁経済研究所。
- 川野辺裕幸 [2003] 日本財政の地域間異時点間再分配機能 (『公共選択の研究』第 41 号)。
- 楠本寛・玉岡雅之 [2021] 受益と負担の地域別帰着:再訪 (『公共選択』第 76 号)。
- 佐藤主光 [2021] 受益と負担の見える化:財政再建のシナリオ分析  
(<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3950>)。
- 佐藤康仁 [2019] 消費税率引き上げ延期に伴う財政負担に関する世代会計分析 (『東北学院大学経済学論集』第 191 号)。
- 佐野修久 [2000] 地域の財政依存構造 (『地域政策研究』第 3 巻第 3 号)。
- 島澤諭 [2013] 『世代会計入門—世代間格差の問題から見る日本経済論』日本評論社。
- 島澤諭 [2021] 財政破綻または財政健全化の負担を試算する  
(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/23263>)。
- 鈴木遵也・若松泰之 [2016] 消費税複数税率の費用対効果—税収ロスと逆進性緩和の効果の検証— (『第 12 回税に関する論文』)。
- 林宜嗣・林宏昭・齋藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博 [1997] 地方分権化時代における地方財政のあり方に関する研究 (『経済分析』第 150 号)。
- 肥田野登 [2005] 受益と負担における地域別・所得階層別の分布状況の分析 (『平成 16 年度総合評価書』)。

- 増島稔・島澤諭・村上貴昭 [2009] 世代別の受益と負担～社会保障制度を反映した世代会計モデルによる分析～ (『ESRI Discussion Paper Series』第 217 号)。
- 増島稔・田中吾朗 [2010] 世代間不均衡の研究～財政の持続可能性と世代間不均衡～ (『ESRI Discussion Paper Series』第 246 号)。
- 水谷剛 [2018] 『日本財政における世代間格差の評価－世代会計の手法を拡張した分析』関西学院大学出版会。
- 村澤知宏・湯田道生・岩本康志 [2005] 消費税の軽減税率適用による公立と公平のトレードオフ (『経済分析』第 176 号)。
- ローレンス・コトリコフ [1993] 『世代の経済学－誰が得をし、誰が損をするのか』日本経済新聞出版。